資料3

議題３　公用車運転違反者への罰則について（刈谷市提出）

市名	回答	
	（１）市独自の研修会の開催、他団体主催の運転講習会への参加等	（２）事故の抑制に繋がる対策
名古屋市	※本市では各局で公用車を管理しており、各局独自の取り組みとして回答があったものを掲載しています。 【環境局】清掃運転士を対象に、名古屋市独自の「環境局安全運転講習会」を年に一度開催している。 【上下水道局】上下水道局では、運転経験の浅い新規採用職員や運転に不慣れな職員向けの運転研修、高年齢職員向けの研修など経験・年齢別に研修を開催し、安全運転への技術向上に役立てていただいています。また、毎年、安全運転活動推進課公所を選定し、自主的な交通安全活動（外部団体主催による運転研修等）を開催しています。 【消防局】他団体が主催する運転講習会への参加として、一般社団法人愛知県トラック協会に「交通事故等防止研修」の実施を依頼し、各所属の運転に関して教育的立場にある職員に受講させている。 　また、交通事故を複数回起こした職員や人身事故、社会的影響の大きい事故を起こした職員に対して、独立行政法人自動車対策機構が実施するカウンセリング付き運転適性検査を必要に応じて受診させている。	※本市では各局で公用車を管理しており、各局独自の取り組みとして回答があったものを掲載しています。 【環境局】清掃運転士が交通事故を起こした場合、交通法規違反をした場合、呼気検査でアルコールを検知し休務扱いとなった場合など、本庁において個別指導を実施するほか、必要に応じて注意喚起のメールを送付し、安全運転・法令順守について周知徹底を図っている。 【上下水道局】交通事故を起こした職員に罰則を設けていませんが、自動車教習所にて「運転適性チェック」を受けていただき、事故の振り返りと再発防止を図っています。また、交通事故が発生した場合は、速やかに事故速報を作成して局内に周知するとともに、事故検討会を開催して事故の原因追及と事故防止策を決定し、実践することで局内の事故抑制に努めています。 【消防局】交通事故を起こした職員は、事故の再発防止検討会や再発防止訓練等を受けた後でなければ運転を再開できないこととしている。
豊橋市	人事課において、毎年8月に「交通法規講習会」を実施しているほか、過失割合が概ね5割以上に確定または想定される交通事故の当事者、及び重大な交通違反の当事者を対象に「交通安全特別講習会」及び「運転適性検査」を実施している。 共用公用車を管理している財産管理課においては、本件に関する措置はなし。	交通事故及び違反に関する懲戒処分について、公務中のスピード違反及び公用車が対象の物損事故であれば、私用の場合では対象とならないものであっても懲戒処分がされるような基準としている。 懲戒処分に至らない交通事故及び違反を起こした職員については文書にて注意喚起を図っているが、公用車に限定した対策はおこなっていない。 共用公用車を管理している財産管理課においては、公用車運転違反者に限定した対策は行っていない。 （なお、毎月、公務中の交通事故発生状況及び事故に関する注意喚起は全職員あて通知）
岡崎市	・交通事故を起こした職員の属する部署において、交通事故防止対策に係る職場研修を実施させている。 ・交通事故を起こした職員に対し、市独自の交通安全研修を実施している。	・毎月、庁内掲示板において、事故報告書及び交通事故防止対策に係る職場研修報告書を掲示し、庁内に注意喚起している。 ・事故における職員の責任（過失）割合に応じた厳重注意、ボランティア活動として安全運転立哨活動を実施している。
一宮市	保険会社に支援していただく市主催の交通安全セミナーへの参加の依頼	①インフォメーションによる全庁的な事故防止の呼びかけ ②一定の過失割合や損害金額によって、公用車運転違反者の事故対策協議会への報告を行う
瀬戸市	一般社団法人日本自動車連盟から講師を派遣いただき、安全運転実技講習会を年２回開催（新規採用職員向けと全体向け）。	事故を起こしたものには誓約書の提出を求めている。
半田市	・市独自の交通安全研修への参加	・事故の当事者とその所属課長、人事課長と人事課職員の合計４人でヒアリングの実施 ・職員が加害者側の事故の場合は掲示板で情報共有
春日井市	行政職の新規採用職員を対象として、助手席に所属の管理職を乗せて庁舎周辺を運転してハンドル操作や駐車等の技能確認を行った。 　市民病院採用者を除いた新規採用職員を対象として、新規採用職員後期研修のカリキュラムの一つとして交通安全運転についての講義と安全運転助言検査を実施した。	交通安全運動実施に伴う市長訓示及び警察署長講話の実施（年４回） 交通事故加害者の手記「贖いの日々」をイントラネットで公開（年12回） 交通事故を起こした職員に対して研修を実施（年４回）
豊川市	損害保険株式会社の担当者を講師とした、安全運転の基本事項・人身事故防止に向けたルールの確認などの研修事例有。	・「公用車の管理の徹底について」として年度当初に各部毎の過去３年度分の公用車事故件数等をまとめ、通知（公表）しています。 ・「公用車事故ニュース」として全庁掲示板に事故を起こした課名・原因・再発防止策などをまとめ、３か月に１回公表しています。
津島市	特にありません。	特にありません。
碧南市	なし	罰則はない。注意喚起メールも行っていないが、重大事故や物損含めた事故件数が重なる場合、注意喚起メールを行う事が考えられる。
刈谷市	専用車運転手（元自動車教習所教官）による１時間程度の運転指導を実施する。 人身事故をおこした場合は、運転講習会へ参加する。（外部機関・特段の定め無し）	掲示板や全庁向けに注意喚起メール、ワンポイントニュースの投稿
豊田市	事故当事者に対して、自動車学校において、運転適性検査や路上教習等の安全運転講習を実施している。	事故発生時に全庁に対して、ドライブレコーダー映像を含めた注意喚起を行い、公用車事故を扱う市の委員会において、事故当事者（運転手）に対して、文書注意を実施している。
安城市	全国市有物件災害共済会へ依頼し、事故者に対して安全運転講習会を実施しています。	再発防止策に関する報告書の提出のほか、事故当事者には罰則として洗車の実施を課しています。

議題３　公用車運転違反者への罰則について（刈谷市提出）

市名	回答	
	（１）市独自の研修会の開催、他団体主催の運転講習会への参加等	（２）事故の抑制に繋がる対策
西　尾　市	２か年度の期間内において複数回、いずれも市側に過失のある交通事故を起こした職員に対し、人事課が運転適性検査を実施し、 検査後は人事課が当該職員と面談し、検査結果に基づき指導を行うこともあります。これ以外に、研修会や運転講習会は行っていません。	立ち番等の罰則は無いが、事務取扱要領の規定により、公用車の交通事故情報をポータルサイトの掲示板で職員に周知しています。内容は、部局の名称・事故の状況・該当課職員の再発防止策などです。
蒲　郡　市	安全運転研修（全職員対象）への参加を極力受講するように呼びかけている	全職員に対して交通事故に関する注意喚起を行っているが、違反者に対象を絞ったものは行っていない
犬　山　市	特になし	特になし
常　滑　市	交通安全講習会（職員課主催）	交通安全講習会の開催（職員課主催）
江　南　市	例年、市で交通事故防止講習会の開催と新規採用職員が市内自動車学校での安全運転講習会に参加しています。	公用車における交通事故が発生した場合は貴市同様に報告書の提出を求めていますが、立ち番等のペナルティはありません。 また、定期的に注意喚起のメールを全課に送付するなど事故の抑制に努めています。
小　牧　市	年度に１度、過失割合の高い事故者に対して、地元の自動車学校による安全運転講習を受講させています。	公用車事故が発生した課の所属職員全員に交通安全教育動画（YouTube）を視聴させています。
稲　沢　市	年度当初に開催する車両管理者会議や、新規採用職員および当年度中に事故を起こした職員を対象とした安全運転講習会を開催している。	・事故報告に際して反省文を提出させている。 ・庁議やグループウェアのインフォメーションを活用して、随時事故防止に対する呼びかけを行っている。
新　城　市	事故を起こした職員や希望する職員を対象として、駐車の実技を含む市独自の研修会を開催していました（令和５年度まで）。	令和７年度は、公用車の事故の発生件数や内容をグループウエアで職員に周知したほか、特に件数が多かったときは注意喚起のメール通知を行いました（年９回）。
東　海　市	事故が発生した際は東海市事故対策協議会を開催し、事故の内容、発生原因、再発防止対策について協議している。事故を起こした職員については、座学による安全運転に関する講義に参加することとしている。	ハード面としては、平成27年度にワンボックスタイプなど運転席から死角の多い車体の全長が約450ｃｍ以上の車両には後付けでコーナーセンサーを設置し、平成２９年度に事故状況を正確に把握できるよう全車両にドライブレコーダーを設置している。また、令和5年度から新規購入する車両にバックカメラを仕様に入れることとしている。 ソフト面としては、毎年４月1日付にて公用車の適切な運行管理について通知を発出しており、新規採用職員を含めて注意喚起の周知を行っており、事故が頻発した際は、発生した事故及び再発防止策を踏まえた内容にて再通知を行っている。 また、新規採用職員を対象に教習所にて運転講習を実施。全職員を対象に外部講師を招き座学による安全運転に関するを講義を実施している。
大　府　市	大府市職員の運転技術診断実施要領を規定し運用しています。 ①過失がある場合は、愛知県交通安全協会の適性検査を受講したうえで職員による運転技術診断の実施 ②過失なし自損事故の場合は、運転実技研修の実施	行政管理課が主催する交通安全研修の出席、公用車の事故を起こした課は、公用車の洗車の実施
知　多　市	市や他団体が主催する運転講習会等へは参加していない。	庁内の電子掲示板にて、定期的に安全運転の啓発文を掲示している。 私用車を含め、自動車事故が多発した際に、市幹部が参加する定例の会議での注意喚起と庁内グループウェアへの掲示を行った実績あり。
知　立　市	行っておりません。	事故報告書にて、事故防止策の報告を受けています。また、定期的に注意喚起の通知をしています。
尾 張 旭 市	愛知県交通安全協会が実施する運転適性検査（ペーパー検査及び機械検査）の受検を課している。	罰則等はとくにないが、運転適性検査実施後に始末書の提出を義務付けている。また、職員が閲覧可能なグループウェアに安全運転に関する情報を毎月掲載する、事故が続いた際は注意喚起の通知を掲載する等の取組みをしている。
高　浜　市	・年1回（冬）に全職員を対象とした交通安全研修を開催	・年2回（夏と年末）の安全運転啓発に関する通知の発出。 ・事故をした場合は、内規上の違反点数の加点し、累積点数に応じた処分の決定。
岩　倉　市	全職員を対象として一般財団法人愛知県交通安全協会交通安全普及所の職員による講話及び運転適性検査を実施しております。	内部組織である交通事故防止対策委員会において、事故事例について検証し、事故防止策を全職員で共有しています。また、同委員会からの指示により、交通事故を起こした職員に対して、自動車学校での実践的な講習を実施し、再発防止を図っております。罰則については、職員の交通事故及び交通法規違反に関する取扱要綱の基準により懲戒処分等が行われています。
豊　明　市	年に１度庁内で実施している安全運転講習会へ、前年度開催から当年度開催の間に、公用車での交通事故や違反を起こした職員については参加を義務付けている。	前述の安全運転講習会の実施に加え、事故や違反の報告があった際に安全運転管理者名で全庁に注意喚起を行っている。
日　進　市	交通課の警察職員を招いて市の職員向けに年１回の交通安全講習会を実施している。	特にない。

議題３　公用車運転違反者への罰則について（刈谷市提出）

市名	回答	
	（１）市独自の研修会の開催、他団体主催の運転講習会への参加等	（２）事故の抑制に繋がる対策
田　原　市	全国市有物件災害共済会（市の任意保険）の研修を開催	職員ポータル内の掲示板にて周知
愛　西　市	各所属において日常的な安全運転の指導は行うものの、専門的な知見を取り入れた研修制度の導入は行っていません。当市としても公用車事故の減少は課題であるため、他市の取り組み状況を参考にし、対策を検討したい。	公用車事故が多い場合は職員向け掲示板での注意喚起を行っていますが、全庁的な統一ルールやペナルティ制度は構築できていません。
清　須　市	行っていない	事故が多発している場合、グループウェアの掲示板にて注意喚起している。
北名古屋市	交通安全講習会の開催	公益社団法人 愛知県安全運転管理協議会発行の機関誌「AAKK」を庁内システムの掲示板に掲載し、定期的に安全運転・安全行動を習慣化するよう促し、交通事故防止に努めている。
弥　富　市	無し	無し
みよし市	次年度に安全運転講習を実施	次年度に交通安全立哨活動に参加
あ　ま　市	令和７年１２月、津島警察署交通課の警察官に講師を依頼し、市独自の安全運転研修を実施した。	事故報告書の作成により事故の原因等の振り返りを促している。
長久手市	毎年職員向けに開催する交通安全講習会への参加	ペナルティはないがゼロの日にKYT（危険予知トレーニング）の受講周知を実施している。